

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第34期) 至 平成28年3月31日

株式会社ルネサンス

(E05361)

第34期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第34期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	—	—	—	42,031,806	43,480,482
経常利益 (千円)	—	—	—	2,636,960	2,932,385
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	1,446,345	1,532,978
包括利益 (千円)	—	—	—	1,457,388	1,550,963
純資産額 (千円)	—	—	—	6,617,308	7,720,594
総資産額 (千円)	—	—	—	29,099,847	30,665,320
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	443.50	517.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	72.32	102.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	22.7	25.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	21.9	21.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.39	12.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	3,907,396	3,720,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,131,272	△3,110,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,790,123	△257,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	659,382	1,023,428
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	1,038 (2,548)	1,058 (2,611)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
4. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以前については記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	36,888,699	38,637,136	40,660,910	42,025,787	43,431,767
経常利益 (千円)	1,437,578	2,000,687	2,202,464	2,679,871	3,113,583
当期純利益 (千円)	619,220	1,020,670	1,020,903	1,489,256	1,718,379
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	9,305,565	10,176,456	10,983,976	6,678,584	7,950,265
総資産額 (千円)	24,757,865	27,042,156	28,552,947	29,145,565	30,881,593
1株当たり純資産額 (円)	435.27	476.01	513.78	447.61	532.84
1株当たり配当額 (円)	7.0	10.0	14.0	20.0	25.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.96	47.74	47.75	74.47	115.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	38.5	22.9	25.7
自己資本利益率 (%)	6.9	10.5	9.6	16.9	23.5
株価収益率 (倍)	15.57	15.35	17.15	16.89	10.82
配当性向 (%)	24.2	20.9	29.3	26.9	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,079,643	3,482,563	3,505,763	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,792,341	△1,801,794	△2,031,420	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,597,878	△1,672,509	△1,626,396	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	813,708	821,968	669,915	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	629 (2,477)	926 (2,305)	1,012 (2,414)	1,038 (2,529)	1,058 (2,556)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第30期(平成24年3月期)は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第31期(平成25年3月期)及び第32期(平成26年3月期)は、関連会社を1社有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期(平成25年3月期)の従業員数の増加は、主として人事制度改定における従業員区分変更によるものであります。

5. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

6. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期(平成27年3月期)以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和54年10月	大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
昭和57年8月	D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
平成元年7月	伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。 「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
平成2年4月	(株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。 「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
平成3年5月	三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。 「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
平成4年3月	(株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
平成4年5月	本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
平成12年4月	指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
平成12年12月	日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
平成15年7月	(株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
平成15年12月	日本証券業協会へ株式を店頭公開。
平成16年4月	帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成16年7月	トーアスポーツ(株)と合併。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成18年6月	住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成18年9月	(株)玉島スポーツプラザと合併。
平成20年8月	三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。
平成25年1月	ベトナム国においてBANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANYと合併でRENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD設立。
平成26年6月	ベトナム国においてRENAISSANCE VIETNAM INC. 設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC.、関連会社のRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD及びその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの運営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社であるD I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであります。

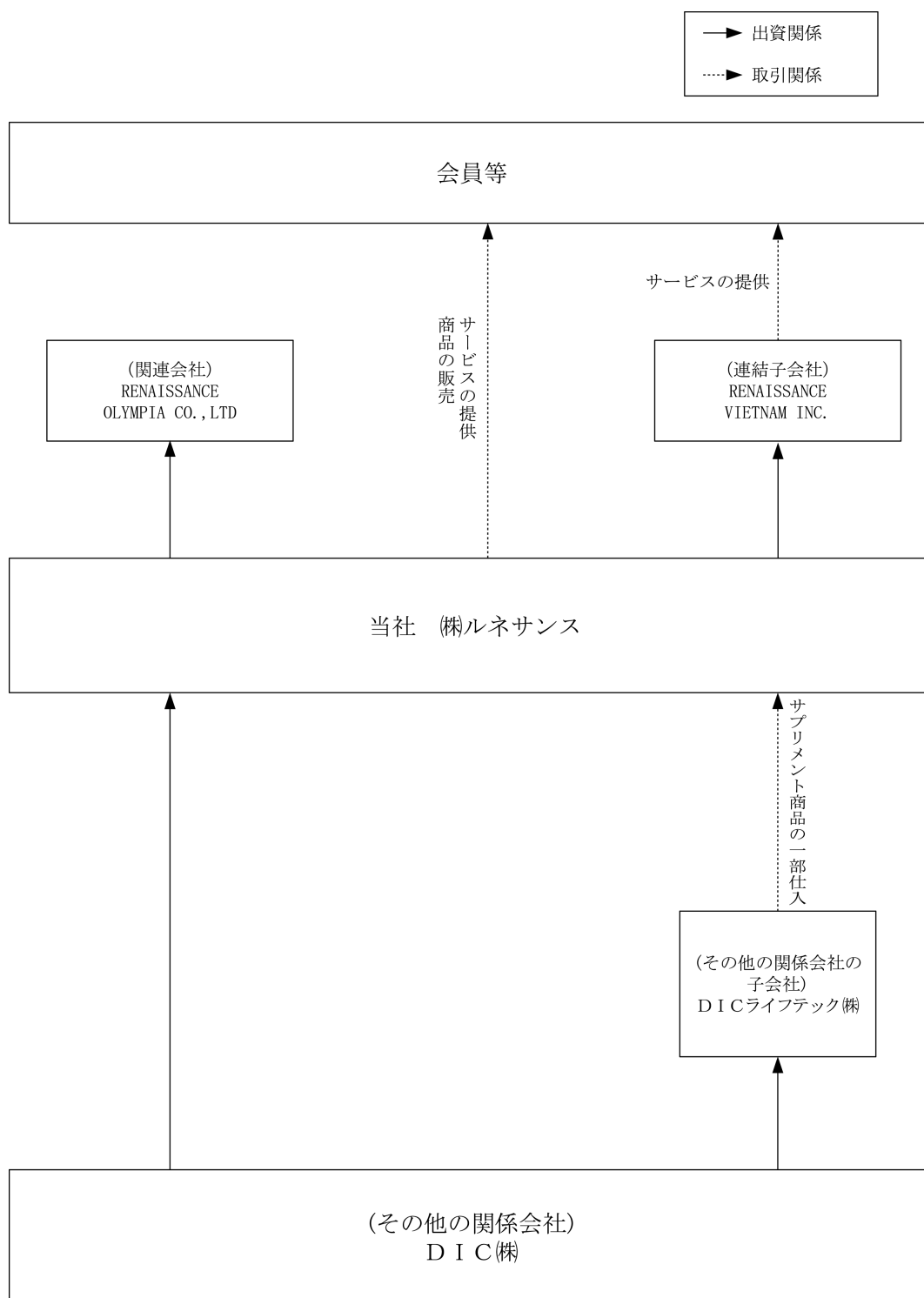
(スポーツクラブ運営事業)

当社グループは、フィットネスクラブ、スイミング・テニス・ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業、自治体や企業等での健康づくり事業、介護リハビリ事業、他関連事業を主たる事業としており、平成28年3月31日現在で、日本国内では首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営95クラブ、業務受託12施設、新業態12施設、リハビリ13施設の計132施設のスポーツクラブ及び関連施設を全国展開しております。また、海外ではベトナムに2クラブを展開しております。

フィットネスクラブにスイミングスクールやテニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみ単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型施設や、マンツーマン指導を行うパーソナル型施設、介護認定者の自立支援に取り組むリハビリ施設等、多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RENAISSANCE VIETNAM INC.	ベトナム国 ビンズオン省	3,487,260米ドル	スポーツクラブ事業 スイミングスクール事業	100.00	役員の兼任…2名
(その他の関係会社) D I C(株)(注1.2)	東京都中央区	96,556,692千円	化学製品の製造	(25.07)	役員の兼任…1名

(注) 1. D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 役員の兼任1名については、平成27年12月31日付でD I C(株)の役員を退任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ運営事業	1,058 (2,611)
合計	1,058 (2,611)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058 (2,556)	35.5	9.6	5,365,711

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社は労働組合を結成しており、平成28年3月31日現在の組合員数は39名であります。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジアの新興国や資源国等の景気下振れにより、海外経済の不確実性が高まったことで、株式市場や為替相場が大きく変動する等、先行き不透明な状況で推移しました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態の導入等、活発な動きが続きました。また、10月にスポーツ庁が発足し、オリンピック・パラリンピックを始めとする国際競技大会に向けた選手強化やスポーツの普及による健康増進といった、国のスポーツ施策が一元的に推進される体制となったことで、国内におけるスポーツ振興の更なる進展が期待されるとともに、当業界への注目も高まっております。

そのような中、当社グループでは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、「『顧客感動満足』、『従業員感動満足』の実現」に向け、以下の①～③に重点的に取り組んでまいりました。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

① スポーツクラブ事業の収益性の強化

スポーツクラブ事業においては、「ルネサンスに関わる多くの方を幸せにする」ことを目指した運営をしてまいりました。

当連結会計年度の当社スポーツクラブの在籍会員数は順調に増加し、397,295名と過去最高を更新しました。なお、既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は前年同期に比べ2.7%増となりました。

スイミングスクールについては、在籍会員数が、前連結会計年度比4.6%増となり、10月には初めて10万名を超えました。また、前連結会計年度に立ち上げた競泳選手育成の専門部署を中心に、競泳コーチ育成も含めて積極的に取り組んだ結果、2,800名余りの競泳選手が育成されました。トップ集団の強化選手からは、持田早智選手（16歳：ルネサンス幕張）と池江璃花子選手（15歳：ルネサンス亀戸）が、7月から8月にかけてロシアで開催された「第16回世界水泳選手権大会」に日本代表として出場しました。

なお、平成28年4月に開催された「第92回日本選手権水泳競技大会 兼 第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会代表選手選考会」に、当社所属の強化選手8名が出場し、持田選手と池江選手がメダルを獲得する活躍を見せ、第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会の日本代表に選考されるとともに、当社のスクール会員の大きな目標になっております。

また、当社では、一般成人の競泳への参加にも積極的に取り組んでおり、一般社団法人日本マスターズ水泳協会に4,000名余りが登録しております。なお、2月に開催された「FIAマスターズスイミング選手権大会2016」では、重田正美氏（80歳：ルネサンス佐倉）が世界記録を樹立しました。

新プログラムについては、7月に、性別、年齢を問わず誰もが参加できる下半身筋力アップトレーニング「adidas gym&run」を、また、10月には、初心者や運動不足の方でも安心して参加でき、より効果を感じられる「カラダ改善シリーズ」を、それぞれ導入しました。

その他、国内におけるスポーツ振興の更なる進展が期待される中、12月には、「東京都オリンピック・パラリンピック準備局」より、社員のスポーツ活動を推進する取り組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等として「東京都スポーツ推進企業」の認定を受けました。

施設の状況については、新規クラブとして、10月にルネサンス稲毛（千葉市稲毛区）をオープンしました。また、6月より、総合スポーツリゾート施設の運営とともに、地域資源を利用したヘルスツーリズム事業への取り組みと新たなヘルスケア産業の創出の場として、リゾートスポーツプラザルネサンス棚倉（福島県東白川郡）の業務受託運営を開始しました。

一方、賃貸借契約の満了に伴い、12月末にルネサンス住道（大阪府大東市）を閉店しました。その結果、当連結会計年度末のスポーツクラブ施設数は、直営95クラブ、業務受託12施設の計107施設となりました。

また、既存クラブの改装及び設備更新を14クラブで実施し、施設環境の整備と魅力度の向上に努めました。なお、ルネサンス福岡大橋（福岡市南区）については、施設の経年劣化を受けて、平成29年夏のリニューアルオープンに向けて施設の建て替え工事に着手し、工事期間中は近隣の仮店舗でトレーニングジム及びスタジオの営業を継続しております。

連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC. は、10月に、ベトナムでは2クラブ目となるルネサンス イオンモールロンビエン（ハノイ市）をオープンしました。同クラブは、室内温水プール、トレーニングジム、スタジオ、サウナ、温浴施設等を完備した、ベトナム最大規模の総合スポーツクラブであり、日本で培ったジュニアスイミングスクールを本格展開しております。

② 新しい成長の柱を増やす

当社は、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発、国・地方自治体や他業界の企業との協業等、新しい成長の柱を増やす取り組みを推進しております。

新業態施設については、フィットネス初心者でも安心して参加できる、幅広い年齢層を対象としたフィットネススタジオ「Burnista（バニスタ）」を開発し、6月に「バニスタ千歳船橋」（東京都世田谷区）、11月に「バニスタ梅ヶ丘」（東京都世田谷区）の2施設を開設しました。その結果、当連結会計年度末の新業態施設数は、計12施設となりました。

介護認定者を対象としたリハビリと運動に特化したデイサービス「元氣ジム」については、5月に「元氣ジム光が丘」（東京都練馬区）、10月に「元氣ジム蕨」（埼玉県蕨市）の2施設を開設し、リハビリ施設数は、計13施設となりました。

また、健康寿命の延伸に取り組む国や地方自治体の各種施策との連携による健康関連事業等にも参画しております。その他にも、「健康」をキーワードとした他業界の企業との業務提携についても積極的に行い、新たな価値創造に向けた商品開発を検討しております。なお、主な事業・案件は以下のとおりです。

事業・案件	連携先等
健康づくりに関する事業	株式会社NTTドコモ
	株式会社生命科学インスティテュート
	株式会社ローソン
生涯活躍のまちづくり （日本版CCRC）	株式会社コミュニティネット
健康経営会議2015	NPO法人健康経営研究会
世界睡眠会議	ライオン株式会社、昭和西川株式会社、ダイキン工業株式会社

③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

当社は、「企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけており、ステークホルダーの信頼を一層高めるべく、透明度の高い迅速な業務執行に努め、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その改善に継続的に取り組む。」ことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

この方針の下、当連結会計年度においては、6月に東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」に沿って、当社のコーポレートガバナンスの更なる充実を図るため、11月に「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。

このガイドラインに基づき、コーポレートガバナンスを実践・強化し、ステークホルダーとの対話を通じて、中長期的な企業価値及び株主価値の最大化に努めます。

また、当社は、事業の複合化・グローバル化に対応しながら、従業員の成長を促し、組織を活性化して、持続的に成長するための取り組みを推進しております。具体的には、「ダイバーシティ推進チーム」による女性の活躍推進等の施策や、全国の当社スポーツクラブで働く従業員のスキルを競う「ルネサンスベストスタッフコンテスト」の実施等、積極的に従業員の「生きがい創造」に取り組みました。

その成果の一つとして、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で行う従業員の意識調査「働きがいのある会社」ランキングの大規模部門（従業員1,000名以上）に4年連続でランクインしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は434億80百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は31億86百万円（同16.1%増）、経常利益は29億32百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億32百万円（同6.0%増）となり、過去最高益を更新しました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、10億23百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、37億20百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億61百万円（同3.1%増）、減価償却費20億84百万円（同5.8%増）、未払消費税等の減少額5億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、31億10百万円（前連結会計年度比46.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億60百万円（同38.8%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億57百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25億36百万円（同54.1%増）、配当金の支払額4億46百万円（同49.4%増）、長期借入れによる収入21億円（同66.1%減）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニスクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当連結会計年度における売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第34期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	23,028,897	+2.3
スイミングスクール	7,454,652	+4.3
テニスクール	3,845,381	+4.7
その他のスクール	1,367,064	△6.1
スクール部門合計	12,667,098	+3.2
プロショップ部門	1,194,176	+1.8
その他の収入(注)2	5,046,822	+5.7
スポーツ施設売上高合計	41,936,994	+3.0
業務受託	757,180	+3.1
その他売上	786,307	+39.5
売上高合計	43,480,482	+3.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

3 【対処すべき課題】

少子化に伴う就業人口の減少、超高齢社会における社会保障費の増大等、人口動態の急激な変化に伴う社会不安が、先進諸国に先駆けて大きな課題となっております。一方、国民の健康意識の高まりとともに、スポーツ庁の発足を背景とした国のスポーツ施策の推進等により、当社を取り巻く事業環境は、大きく変化しております。当社は、この環境変化を新たなビジネスチャンスとして捉えており、当社の事業を通じて、健康寿命の延伸に向けた様々な社会的課題の解決に取り組み、一億総活躍社会の実現への一翼を担ってまいります。

スポーツクラブ事業については、地域特性に応じた個店マーケティングと施設環境の整備を基本戦略として、お客様に「感動」していただけるサービスを提供することで、収益基盤の強化を図るとともに、一人でも多くのお客様の健康づくりやスポーツ振興に貢献することを目指します。

また、当社のスポーツクラブを地域全体の健康づくりに貢献するための拠点として活用し、国、自治体及び企業や健康保険組合等が推進する健康づくりの支援に全国規模で取り組んでまいります。

新業態施設については、年齢や性別、ライフスタイル、各種ニーズ特性を明確にし、限定したターゲットを対象とした魅力のある施設を展開し、新たな成長の柱となる事業の拡大に努めてまいります。

海外市場については、ベトナムでの事業基盤確立を最優先で進めるとともに、他のアジア地域における事業展開も継続して検討してまいります。

持続的に成長を可能とする組織構築のための人材確保及び育成については、従業員一人ひとりのワークライフマネジメントを可能とする施策として、女性の活躍を推進する認識の浸透、女性のキャリア形成意識の醸成、両立支援等の各種施策を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。なお、女性活躍推進法における一般事業主行動計画においては、平成30年3月31日を期限として、次の2点を目標として掲げております。

- ① 女性社員の勤続年数を男性の勤続年数と比較して0.7以上にする
- ② 管理職（課長級以上）に占める女性割合を15%以上にする

以上の他、引き続き、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献できるよう、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規クラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規クラブの収支計画について

新規クラブ出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってあります。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

当社直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。（「②平成28年3月末の状況」をご参照）

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

②平成28年3月末の状況

平成28年3月末において、当社直営クラブ95クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが93クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：26億33百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが7クラブ（保証額計：20億20百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが13クラブ（保証額計：34億72百万円）、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約（10年程度）において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが14クラブ（損失負担金の最大額：84億25百万円）あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成28年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金の残高は、当連結会計年度末で81億74百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当社の当連結会計年度末の借入金残高は、長期、短期を合計して、90億75百万円となりました。新規出店や既存クラブの設備更新等の資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。しかしながら、大規模な自然災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業について

当社グループの海外事業は、ベトナムにおいてスポーツクラブを展開しております。同国における政治・経済情勢等の影響により、クラブの営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動について

当社グループは、海外展開していることから、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は434億80百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は31億86百万円（同16.1%増）、経常利益は29億32百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億32百万円（同6.0%増）となりました。ルネサンス個別では、売上高は434億31百万円（前事業年度比3.3%増）、営業利益は33億34百万円（同19.6%増）、経常利益は31億13百万円（同16.2%増）、当期純利益は17億18百万円（同15.4%増）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 経営戦略の現状と見通し

現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後さらなる大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当連結会計年度の事業活動にかかる資金需要については、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び銀行借入により調達しております。

(2) 資産及び負債純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億65百万円増加し、306億65百万円となりました。これは主に新規出店に伴い建物が増加したことにより有形固定資産が12億56百万円増加したこと、現金及び預金が増加したことにより流動資産合計が6億89百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、229億44百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことにより流動負債合計が7億69百万円増加した一方で、リース債務が減少したことにより固定負債合計が3億6百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加し、77億20百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億85百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、517円45銭となりました。また、自己資本比率は、25.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、37億20百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億61百万円（同3.1%増）、減価償却費20億84百万円（同5.8%増）、未払消費税等の減少額5億27百万円によるものです。

投資活動に使用した資金は、31億10百万円（前連結会計年度比46.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億60百万円（同38.8%増）によるものです。

財務活動により使用した資金は、2億57百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25億36百万円（同54.1%増）、配当金の支払額4億46百万円（同49.4%増）、長期借入れによる収入21億円（同66.1%減）によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10億23百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	—	—	22.7	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	64.5	60.6
債務償還年数 (年)	—	—	3.9	4.1
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	10.0	11.0

(注) 当社グループは、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期以前の数値については記載しておりません。

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）） / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、新たな業態の参入による競争の激化等により、不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループは、このような状況下においても「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という企業理念のもと、健康ビジネスを通じて、お客様一人ひとりが生きがいを創造して心身ともに健康であり続けること、スタッフ自身もお客様とのふれあいの中で生きがいを感じて自己成長していくこと、そしてその結果、企業としての存在価値と収益力を向上させることを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、31億26百万円となりました。これは国内外の新規出店投資及び国内の既存クラブ改修投資などによるものです。なお、設備投資の中には新規出店に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金63百万円が含まれます。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	437,279	20,935	24,911	1,669.0	206,272	—	689,398	17 (64)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	241,860	8,526	22,428	—	—	809,503	1,082,319	20 (84)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	14,100	1,921	3,163	—	—	—	19,185	5 (22)
いわきクラブ (福島県いわき市) 他福島県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	118,198	15,344	16,057	—	—	—	149,601	13 (42)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	162,776	9,391	8,817	—	—	—	180,985	20 (43)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	305,036	33,025	44,633	—	—	—	382,695	64 (166)
幕張クラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,539,166	111,507	96,205	4,562.0	899,772	1,666,651	4,313,303	77 (192)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都18クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,328,499	77,507	142,169	—	—	1,457,796	3,005,973	156 (549)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県8クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	395,602	39,672	68,847	—	—	—	504,123	86 (259)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	6,688	775	958	—	—	—	8,421	10 (26)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	49,510	3,425	8,533	—	—	—	61,468	12 (25)
岐阜L Cワールド クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	24,189	1,221	6,646	—	—	—	32,056	12 (23)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	80,312	15,731	19,782	—	—	—	115,826	26 (79)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	95,989	5,883	30,273	—	—	—	132,146	32 (71)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	17,751	2,057	1,306	—	—	—	21,115	5 (20)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	15,149	1,656	4,742	—	—	—	21,547	14 (37)
久宝寺クラブ (大阪府八尾市) 他大阪府4クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	296,427	19,506	29,595	399.7	18,894	431,266	795,689	42 (130)
伊丹クラブ (兵庫県伊丹市) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	44,432	10,942	21,448	—	—	504,603	581,426	21 (78)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	15,902	2,582	2,901	—	—	—	21,385	7 (28)
広島ボールパーク タウンクラブ (広島市南区) 他広島県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	560,230	33,927	23,025	—	—	1,169,806	1,786,990	52 (165)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	22,385	24,028	14,167	—	—	—	60,582	8 (24)

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
小倉クラブ (北九州市小倉北区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	222,491	25,076	36,451	—	—	—	284,019	47 (132)
長崎ココウォーク クラブ (長崎県長崎市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	27,178	16,768	10,617	—	—	—	54,564	19 (49)
熊本クラブ (熊本市中央区) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	82,516	10,684	6,556	—	—	—	99,757	10 (49)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	24,092	4,929	7,059	—	—	—	36,081	8 (25)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	115,195	25,911	12,506	—	—	—	153,613	8 (27)
本社 (東京都墨田区)	—	事務所	8,364	4,043	78,317	—	—	—	90,725	267 (147)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	—	社宅等	51,769	59	—	468.7	133,406	—	185,235	—
合計			6,303,097	527,046	742,125	7,099.4	1,258,345	6,039,628	14,870,243	1,058 (2,556)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には、新業態12施設及びリハビリ13施設の帳簿価額及び従業員数が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員及び臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	スポーツクラブ 運営事業	建物、 トレーニング 機器他	5年～20年	9,311,705	4,906,860

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RENAISSANCE VIETNAM INC.	イオンモールロンビエン クラブ (ベトナム国ハノイ市) 他1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備他	576,129	93,204	112,994	—	782,327	— (55)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物及び建物附属設備の合計であります。
3. 上表には建設仮勘定は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員は()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	広島東千田クラブ(仮称) (広島市中区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	298,985	—	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 12月	平成28年 夏
	名古屋駅新ビル(仮称) (名古屋市中村区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	442,170	33,237	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 1月	平成29年 春
	北千住クラブ(仮称) (東京都足立区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	977,485	31,987	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 10月	平成29年 春
	福岡大橋クラブ(仮称) (福岡市南区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	825,985	—	自己資金 及び 銀行借入	—	平成29年 夏

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成28年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(注) ㈱リーヴ・スポーツとの合併により、㈱リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	18	112	61	4	17,648	17,863	—
所有株式数(単元)	—	11,673	643	54,130	5,694	9	141,623	213,772	1,800
所有株式数の割合(%)	—	5.46	0.30	25.31	2.66	0.00	66.24	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式6,458,420株は、「個人その他」に64,584単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	17.50
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	561	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	384	1.79
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	188	0.87
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	150	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	0.50
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	108	0.50
計	—	7,122	33.31

(注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

4. 上記のほか当社所有の自己株式6,458千株(30.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,458,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,918,800	149,188	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	149,188	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	6,458,400	—	6,458,400	30.20
計	—	6,458,400	—	6,458,400	30.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	59
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,458,420	—	6,458,420	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、平成27年5月11日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり15.0円を実施し、中間配当10.0円と合わせて、年間配当は1株当たり25.0円といたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブの改装及び設備更新投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	149,206	10.0
平成28年5月25日 取締役会決議	223,808	15.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	488	793	896	1,348	1,500
最低(円)	286	426	630	783	1,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,275	1,362	1,335	1,309	1,288	1,293
最低(円)	1,210	1,261	1,250	1,115	1,115	1,216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性3名 (役員のうち女性の比率27.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	斎藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成23年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,500
代表取締役	社長執行役員 全社戦略担当	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成27年4月 (株)ビーブル(現:(株)コナミスポーツ&ライフ)入社 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員全社戦略担当(現任)	(注)3	81
取締役	副社長執行役員 総務・法務担当 企業ブランド 価値向上担当	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年7月 平成27年4月 平成28年4月 三井不動産(株)入社 当社取締役営業サポート本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業本部長 当社取締役専務執行役員総務人事本部長 当社取締役専務執行役員総務人事本部長兼CSR推進担当 当社取締役専務執行役員総務・法務担当企業ブランド価値向上担当 当社取締役副社長執行役員総務・法務担当企業ブランド価値向上担当(現任)	(注)3	480
取締役	専務執行役員 スポーツクラブ 事業担当事業支援担当	岡本 利治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 (株)福岡春日ローンテニスクラブ入社 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業管理部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業本部長兼事業サポート本部長 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業本部長兼事業企画本部長 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業担当 当社取締役専務執行役員スポーツクラブ事業担当事業支援担当(現任)	(注)3	61
取締役	専務執行役員 ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業 担当	高崎 尚樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年4月 平成27年4月 平成28年4月 (株)ダイエーレジャーランド入社 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員ヘルスケア事業本部長兼ヘルスケア企画部長 当社取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 当社取締役常務執行役員ヘルスケア事業本部長 当社取締役常務執行役員ヘルスケア事業担当新業態・新規事業担当 当社取締役専務執行役員ヘルスケア事業担当新業態・新規事業担当(現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		下村 満子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 ㈱朝日新聞社入社 昭和55年5月 同社ニューヨーク特派員 昭和62年9月 ハーバード大学ニーマン特別研究員 平成2年5月 ㈱朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 平成7年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕理事長 平成10年5月 ㈱資生堂社会福祉事業財団(現:(公財)資生堂社会福祉事業財団) 評議員(現任) ㈱日航財団(現:(公財)JAL財団) 評議員(現任) 平成12年4月 福島県男女共生センター 女と男の未来館館長 平成13年6月 ㈱舞台芸術センター(現:(一財)舞台芸術センター) 評議員(現任) 平成15年2月 医療法人社団「こころとからだの元気プラザ」理事長 平成15年4月 経済同友会副代表幹事 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年9月 医療法人財団 花椿会 理事(現任) 東日本高速道路㈱コンプライアンス委員会委員(現任) 平成19年4月 経済同友会幹事 平成19年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕特別顧問(現任) 平成20年2月 ㈱文字活字文化推進機構評議委員(現任) 平成23年4月 「下村満子の生き方塾」塾長(現任) 「盛和塾」理事(現任) 平成25年12月 ㈱チームスマイル理事(現任) 平成27年1月 ボーン上田国際記者賞選考委員(現任) 平成27年2月 「盛和塾福島」最高特別顧問(現任)	(注)3	227
取締役		中藤 正哉	昭和36年12月20日生	昭和59年4月 ㈱富士銀行(現:㈱みずほ銀行) 入行 平成14年4月 みずほ証券㈱ 経営企画グループ企画部シニアマネージャー 平成18年4月 同社 市場営業グループ 統括部長 平成20年6月 同社 金融市場グループ副グループ長 平成21年5月 ㈱みずほコーポレート銀行(現:㈱みずほ銀行) 兜町証券営業部長 平成23年4月 同行 執行役員営業第十一部長 平成25年4月 DIC株式会社 執行役員海外営業管理部長 平成27年1月 同社 執行役員経営企画部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		西村 正則	昭和35年1月20日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 平成16年6月 当社執行役員人事部長 平成21年4月 当社執行役員営業管理部長 平成21年7月 当社執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 平成22年4月 当社執行役員総務部長 平成24年7月 当社執行役員人事部長 平成27年4月 当社執行役員全社戦略担当補佐 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	303
常勤監査役		田中 俊和	昭和32年1月7日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 平成23年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼財務本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役		鉢村 健	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 日本銀行入行 平成13年11月 同行 発券局総務課長 平成17年3月 同行 福島支店長 平成20年4月 同行 国際局参事役 平成20年5月 独立行政法人 国際協力機構(JICA)長期専門家(中央銀行業務/総括)ベトナム中央銀行 機能強化プロジェクト 平成23年6月 内閣官房 東京電力に関する経営・財務調査委員会 平成23年7月 内閣官房 審議官 東日本大震災復興対策本部 平成24年2月 復興庁 政策参与(兼)統括官付審議官 平成24年10月 日本銀行 神戸支店長 平成27年1月 (株)アサヒセキュリティ 社長付顧問 平成27年6月 当社監査役(現任) (株)アサヒセキュリティ 上席執行役員金融流通統括本部副統括本部長兼金融流通企画本部 本部長	(注)5	—
監査役		生田 美弥子	昭和41年8月4日生	平成6年11月 仏国、パリ弁護士会弁護士登録 Ngo, Miguérès & Associés法律事務所 仏国パリオフィス、越国ハノイオフィス勤務 平成13年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 Hughes Hubbard & Reed LLP 米国ニューヨークオフィス勤務 平成22年12月 第二東京弁護士会弁護士登録 平成24年5月 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所勤務(現任) 平成26年10月 独立行政法人環境再生保全機構非常勤監事就任(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						4,763

- (注) 1. 取締役下村満子及び中藤正哉は、社外取締役であります。
2. 監査役鉢村健及び生田美弥子は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役田中俊和及び監査役生田美弥子の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役西村正則及び監査役鉢村健の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
土屋 詔二	昭和19年8月8日生	平成12年7月 (株)シード取締役 平成14年3月 (株)アイティ・イニシアティブ取締役 平成21年6月 (株)エーエムテクノロジー取締役 平成22年4月 学校法人エヌ・アイ・エス学園理事(現任) 平成22年9月 (株)エスオーエスジャパン顧問(現任) 平成23年6月 (株)エーエムテクノロジー顧問(現任)	(注)	1

- (注) 補欠監査役が監査役に就任する場合の任期は、監査役として就任した時から、前任監査役の残任期間満了時までであります。
7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は12名であります。上記役員以外の執行役員は、常務執行役員最高財務責任者財務担当業務効率化担当全社戦略担当補佐安澤嘉丞、執行役員新規事業推進部長望月美佐緒、執行役員事業サポート部長兼競泳チーム課長渋谷弘衛、執行役員第3営業部長西剛士、執行役員人事戦略部長吉田智宣、執行役員海外営業部長RENAISSANCE VIETNAM INC. 社長大森健司、執行役員海外事業推進部長RENAISSANCE VIETNAM INC. 取締役河瀬壮一郎及び執行役員第2営業部長武藤亮夫の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。また、執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

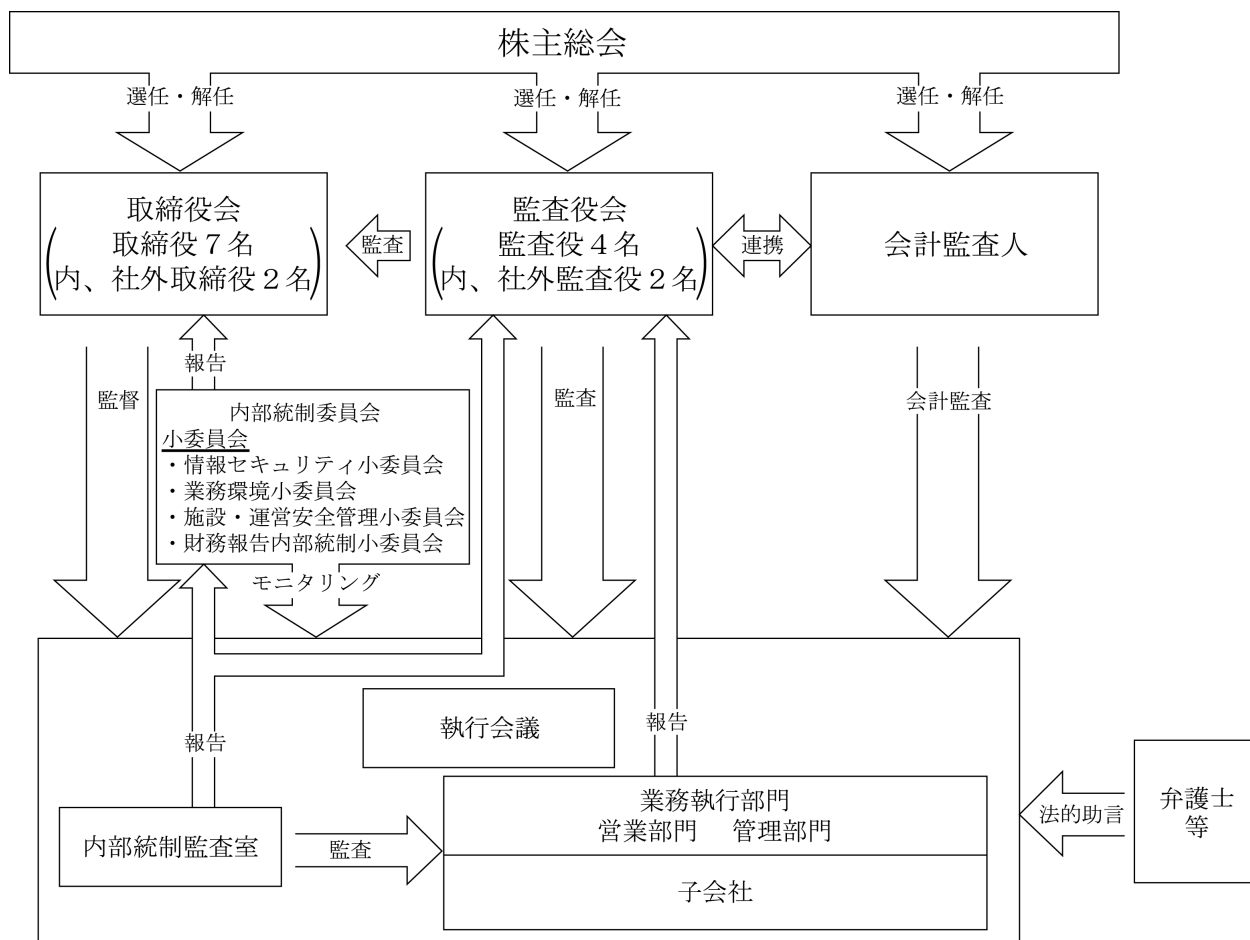
取締役会は、7名で構成され、内2名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、毎月開催される取締役会で審議決定します。

また、執行役員で構成する執行会議を毎月開催しております。業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部統制委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、設置しております。

当社グループにおける企業統治の体制、内部統制及びリスク管理体制は次のとおりであります。



ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外取締役による経営の監視を行っているほか、執行役員制度を導入し執行機能と監督機能の分離を目指したガバナンス体制を構築しております。また、社外監査役を含む監査役、監査役会による取締役の職務の執行を監査し、併せて監査役と社長直轄の内部統制監査室が情報を共有しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社グループは、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ニ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務執行者の自律的な経営を尊重しつつ、当社の社内規程に基づき、必要事項及び重要な意思決定については、子会社の取締役及び使用人から、当社に事前に報告させ、経営の執行状況について定期又は随時報告を受け、適切な指導、管理を行っております。

また、監査役及び内部統制監査室は、子会社の監査も行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等の下村満子氏、中藤正哉氏、西村正則氏、田中俊和氏、鉢村健氏及び生田美弥子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各部門からは随時または定期的に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役の田中俊和氏は、当社において最高財務責任者を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行出身であり、同行調査統計局をはじめ複数の部署で企業財務会計の調査を長年経験しているほか、内閣官房でも、財務関連の有識者会議の事務局次長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長執行役員、関係役員、監査役及び内部統制委員会へ報告すると共に、グループ会社を含む被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役と社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。当社は「社外役員の独立性要件」を定めており、その要件を踏まえ、当社の経営上の課題を解決するために最適となる社外取締役及び社外監査役の人選を行っております。

上記社外役員4名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的及び資本的関係並びに特別利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が当社において果たす機能及び役割

社外取締役下村満子氏は、健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長及び医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長等を歴任するなど、経験、見識が豊富であり、当社の論理にとらわれず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、経営の監視を行っていただいております。また、社外取締役の中藤正哉氏は、金融機関における経営企画部門マネージャーや営業部門の執行役員を務めたことにより培われた企業経営に関する豊富な経験とともに、海外事業の管理に関する見識を当社経営の監督及びチェック機能の一層の充実のため、活かしていただきます。

社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行および日本国政府の要職を務められ、豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場で大所高所からの観点をもって、監査業務を行っていただいております。また、社外監査役の生田美弥子氏は、日本のみならず米国及び仏国における弁護士資格を有しており、東南アジアを中心とした豊富な国際経験及び知識等を当社の経営監視体制の一層の充実のために活かし、客観的な立場で、当社の監査業務に貢献していただきます。

ハ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査概要報告や監査方針、監査計画、及び内部統制委員会の活動報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、適確な意見を述べております。

社外監査役は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、定例の監査役会等を通じ、会計監査人とは相互連携を図り、内部統制監査室とは、情報の共有を行っております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,540	128,520	56,020	6
監査役 (社外監査役を除く。)	37,800	37,800	—	3
社外役員	15,600	15,600	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役会より委任された報酬委員会が、役員報酬規程に基づいて取締役の報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,243千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	2,666	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	2,232	同業他社の情報収集のため

(注)コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	3,946	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	2,296	同業他社の情報収集のため

(注)コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹氏
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 彰夫氏

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名の計9名であります。なお会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

⑦ 取締役会の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	1,000	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,000	1,000	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、連結決算への移行に関する会計及び海外子会社に関する内部統制の助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,390	1,002,546
売掛金	961,353	1,012,790
商品	182,811	200,220
貯蔵品	88,756	90,312
繰延税金資産	407,082	441,090
その他	1,108,712	1,331,615
貸倒引当金	△10,388	△10,131
流動資産合計	3,378,717	4,068,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,883,857	17,595,076
減価償却累計額	△10,684,333	△10,715,849
建物及び構築物（純額）	5,199,524	6,879,226
機械装置	1,739,673	1,938,399
減価償却累計額	△1,238,792	△1,318,149
機械装置（純額）	500,881	620,250
工具、器具及び備品	3,606,163	3,564,701
減価償却累計額	△2,758,159	△2,709,582
工具、器具及び備品（純額）	848,003	855,119
土地	1,258,345	1,258,345
リース資産	7,449,388	7,443,233
減価償却累計額	△1,097,437	△1,403,605
リース資産（純額）	6,351,951	6,039,628
建設仮勘定	311,804	74,235
有形固定資産合計	14,470,510	15,726,806
無形固定資産		
のれん	193,569	178,949
その他	755,853	738,555
無形固定資産合計	949,422	917,504
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,683	※ 12,026
長期貸付金	1,273,148	1,139,889
敷金及び保証金	8,305,871	8,174,563
繰延税金資産	357,383	325,861
その他	354,110	300,224
投資その他の資産合計	10,301,197	9,952,565
固定資産合計	25,721,130	26,596,876
資産合計	29,099,847	30,665,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,822	194,046
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000	2,165,000
リース債務	274,399	283,514
未払金	1,211,230	1,393,409
未払法人税等	670,363	735,446
賞与引当金	736,099	835,920
役員賞与引当金	49,296	56,020
資産除去債務	2,956	44,466
その他	2,516,232	2,198,692
流動負債合計	8,437,400	9,206,516
固定負債		
長期借入金	5,825,000	5,610,000
リース債務	6,255,805	5,965,801
退職給付に係る負債	493,913	532,088
資産除去債務	667,243	903,546
その他	803,175	726,773
固定負債合計	14,045,139	13,738,209
負債合計	22,482,539	22,944,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	7,162,441	8,247,801
自己株式	△5,495,940	△5,495,999
株主資本合計	6,633,855	7,719,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,817	2,796
為替換算調整勘定	3,466	15,175
退職給付に係る調整累計額	△21,830	△16,533
その他の包括利益累計額合計	△16,546	1,438
純資産合計	6,617,308	7,720,594
負債純資産合計	29,099,847	30,665,320

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	42,031,806	43,480,482
売上原価	37,431,685	38,270,313
売上総利益	4,600,120	5,210,168
販売費及び一般管理費	※1 1,856,200	※1 2,024,098
営業利益	2,743,920	3,186,070
営業外収益		
受取利息	30,604	27,581
受取配当金	65	63
為替差益	30,889	—
受取手数料	101,029	117,011
その他	51,404	40,283
営業外収益合計	213,993	184,940
営業外費用		
支払利息	278,445	293,363
為替差損	—	108,814
その他	42,508	36,448
営業外費用合計	320,954	438,626
経常利益	2,636,960	2,932,385
特別利益		
固定資産売却益	※2 54,590	—
特別利益合計	54,590	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,963	※3 34,818
減損損失	※4 81,173	※4 143,421
店舗閉鎖損失	—	65,332
損害補償損失	—	25,564
その他	3,726	1,636
特別損失合計	108,864	270,773
税金等調整前当期純利益	2,582,686	2,661,611
法人税、住民税及び事業税	1,062,641	1,134,609
法人税等調整額	73,699	△5,976
法人税等合計	1,136,340	1,128,633
当期純利益	1,446,345	1,532,978
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446,345	1,532,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	1,446,345	1,532,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	978
為替換算調整勘定	3,466	11,709
退職給付に係る調整額	7,166	5,297
その他の包括利益合計	※ 11,043	※ 17,985
包括利益	1,457,388	1,550,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457,388	1,550,963
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	6,015,397	△182	10,982,568
当期変動額					
剰余金の配当			△299,300		△299,300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,446,345		1,446,345
自己株式の取得				△5,495,758	△5,495,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,147,044	△5,495,758	△4,348,713
当期末残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	△5,495,940	6,633,855

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,407	-	△28,997	△27,589	10,954,978
当期変動額					
剰余金の配当					△299,300
親会社株主に帰属する当期純利益					1,446,345
自己株式の取得					△5,495,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	3,466	7,166	11,043	11,043
当期変動額合計	410	3,466	7,166	11,043	△4,337,670
当期末残高	1,817	3,466	△21,830	△16,546	6,617,308

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	△5,495,940	6,633,855
当期変動額					
剰余金の配当			△447,618		△447,618
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,978		1,532,978
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,085,359	△59	1,085,300
当期末残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	△5,495,999	7,719,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,817	3,466	△21,830	△16,546	6,617,308
当期変動額					
剰余金の配当					△447,618
親会社株主に帰属する当期純利益					1,532,978
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	11,709	5,297	17,985	17,985
当期変動額合計	978	11,709	5,297	17,985	1,103,285
当期末残高	2,796	15,175	△16,533	1,438	7,720,594

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,582,686	2,661,611
減価償却費	1,970,143	2,084,967
減損損失	81,173	143,421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,779	46,596
長期未払金の増減額 (△は減少)	62,449	△34,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,374	99,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54,590	—
固定資産除却損	23,963	34,818
受取利息及び受取配当金	△30,670	△27,645
支払利息	278,445	293,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,727	△51,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,079	△18,964
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,022	12,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,382	3,223
未払金の増減額 (△は減少)	△286,432	180,963
未払費用の増減額 (△は減少)	42,378	38,077
前受金の増減額 (△は減少)	△95,074	49,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	546,697	△527,111
その他	45,089	143,172
小計	5,189,967	5,132,582
利息及び配当金の受取額	923	505
利息の支払額	△271,756	△294,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,011,737	△1,118,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907,396	3,720,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,277,836	△3,160,710
有形固定資産の売却による収入	216,000	—
無形固定資産の取得による支出	△166,674	△102,326
敷金及び保証金の差入による支出	△138,448	△63,471
敷金及び保証金の回収による収入	92,881	65,120
その他	142,805	150,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,272	△3,110,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	900,000
長期借入れによる収入	6,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,646,000	△2,536,000
リース債務の返済による支出	△249,605	△274,734
自己株式の取得による支出	△5,495,758	△59
配当金の支払額	△298,760	△446,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,123	△257,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,466	11,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,533	364,045
現金及び現金同等物の期首残高	669,915	659,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 659,382	※1 1,023,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM INC. (ベトナム国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、定率法(建物(建物付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2年~45年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては20年の定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,783千円	5,783千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	489,210千円	541,545千円
減価償却費	205,750千円	202,955千円
賞与引当金繰入額	68,498千円	82,184千円
役員賞与引当金繰入額	49,296千円	56,020千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	50,000千円	—
土地	4,590千円	—
合計	54,590千円	—

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18,490千円	23,862千円
機械装置	1,614千円	2,415千円
工具、器具及び備品	2,845千円	7,104千円
ソフトウェア	1,014千円	1,436千円
合計	23,963千円	34,818千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	機械装置他	兵庫県	1

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	64,397千円
機械装置	9,127千円
工具、器具及び備品	6,830千円
リース資産	816千円
計	81,173千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	大阪府	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	広島県	1
スポーツクラブ設備	機械装置他	神奈川県	2

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	120,403千円
機械装置	10,681千円
工具、器具及び備品	12,337千円
計	143,421千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	499千円	1,343千円
税効果調整前	499千円	1,343千円
税効果額	△89千円	△365千円
その他有価証券評価差額金	410千円	978千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,466千円	11,709千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	269千円	△3,344千円
組替調整額	12,510千円	11,767千円
税効果調整前	12,779千円	8,422千円
税効果額	△5,613千円	△3,125千円
退職給付に係る調整額	7,166千円	5,297千円
その他の包括利益合計	11,043千円	17,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376	6,458,000	—	6,458,376

(変動事由の概要)

当社は、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法156条の規定に基づき自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、平成27年1月13日に自己株式6,458,000株を取得しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,376	44	—	6,458,420

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	640,390千円	1,002,546千円
預け金(流動資産その他)	18,992千円	20,881千円
現金及び現金同等物	659,382千円	1,023,428千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	823,601千円	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,303,943千円	3,907,772千円	—	5,396,171千円
工具、器具及び備品	7,762千円	5,030千円	2,731千円	—
合計	9,311,705千円	3,912,803千円	2,731千円	5,396,171千円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,303,943千円	4,397,083千円	—	4,906,860千円
工具、器具及び備品	7,762千円	5,030千円	2,731千円	—
合計	9,311,705千円	4,402,114千円	2,731千円	4,906,860千円

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	461,380千円	474,820千円
1年超	5,556,677千円	5,081,856千円
合計	6,018,058千円	5,556,677千円
リース資産減損勘定期末残高	1,116千円	159千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	899,371千円	881,287千円
リース資産減損勘定の取崩額	956千円	956千円
減価償却費相当額	460,828千円	489,310千円
支払利息相当額	300,395千円	268,837千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スポーツクラブ設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,296,822千円	3,391,062千円
1年超	20,717,550千円	20,603,642千円
合計	25,014,373千円	23,994,704千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で4年10ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で20年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	640,390	640,390	—
(2) 売掛金	961,353		
貸倒引当金(※1)	△10,388		
	950,964	950,964	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,898	4,898	—
(4) 長期貸付金	1,273,148	1,273,148	—
(5) 敷金及び保証金	8,305,871	6,248,596	△2,057,274
資産計	11,175,273	9,117,998	△2,057,274
(1) 支払手形及び買掛金	190,822	190,822	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 長期借入金(※2)	8,211,000	8,194,038	△16,961
(4) リース債務	6,530,205	6,947,020	416,814
負債計	15,332,028	15,731,881	399,853

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,002,546	1,002,546	—
(2) 売掛金	1,012,790		
貸倒引当金(※1)	△10,131		
	1,002,659	1,002,659	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,242	6,242	—
(4) 長期貸付金	1,139,889	1,139,889	—
(5) 敷金及び保証金	8,174,563	7,303,355	△871,207
資産計	11,325,901	10,454,693	△871,207
(1) 支払手形及び買掛金	194,046	194,046	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 長期借入金(※2)	7,775,000	7,800,613	25,613
(4) リース債務	6,249,316	6,661,359	412,043
負債計	15,518,362	15,956,019	437,657

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式	5,783	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	961,353	—	—	—	—
長期貸付金	—	515,050	489,723	226,176	42,198
敷金及び保証金	—	1,087,747	960,664	1,564,740	4,692,718
合計	961,353	1,602,797	1,450,388	1,790,916	4,734,917

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,012,790	—	—	—	—
長期貸付金	—	530,404	411,347	184,215	13,922
敷金及び保証金	—	1,130,571	1,424,293	1,085,026	4,534,670
合計	1,012,790	1,660,975	1,835,641	1,269,242	4,548,593

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—
長期借入金	2,386,000	5,825,000	—	—	—
リース債務	274,399	1,860,170	3,188,991	720,571	486,071
合計	3,060,399	7,685,170	3,188,991	720,571	486,071

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—
長期借入金	2,165,000	5,610,000	—	—	—
リース債務	283,514	1,844,534	3,086,866	869,280	165,119
合計	3,748,514	7,454,534	3,086,866	869,280	165,119

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	4,898	2,686
小計	2,211	4,898	2,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	4,898	2,686

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	6,242	4,030
小計	2,211	6,242	4,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	6,242	4,030

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	455,914	493,913
勤務費用	56,529	57,352
利息費用	4,103	4,445
数理計算上の差異の発生額	△269	3,344
退職給付の支払額	△22,364	△26,968
退職給付債務の期末残高	493,913	532,088

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	493,913	532,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,913	532,088
退職給付に係る負債	493,913	532,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,913	532,088

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	56,529	57,352
利息費用	4,103	4,445
数理計算上の差異の費用処理額	18,810	18,905
過去勤務費用の費用処理額	△6,299	△7,138
確定給付制度に係る退職給付費用	73,143	73,565

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△6,299	△7,138
数理計算上の差異	19,079	15,560
合計	12,779	8,422

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△32,121	△24,983
未認識数理計算上の差異	64,367	48,807
合計	32,246	23,824

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132,730千円、当連結会計年度139,640千円であります。

4 前払退職金制度

当社グループの前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度29,859千円、当連結会計年度29,170千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	243,649千円	258,299千円
前受金	5,518千円	4,946千円
未払事業税	55,626千円	63,119千円
未払事業所税	52,853千円	49,951千円
貸倒引当金	3,439千円	3,130千円
その他	45,997千円	84,040千円
繰延税金資産合計	407,082千円	463,485千円
繰延税金負債		
未収入金	—	22,395千円
繰延税金負債合計	—	22,395千円
繰延税金資産の純額	407,082千円	441,090千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	131,807千円	95,237千円
退職給付に係る負債	159,576千円	162,854千円
建設協力金	68,211千円	71,596千円
資産除去債務	215,520千円	276,485千円
長期未払金	25,517千円	24,174千円
その他	11,032千円	10,452千円
繰延税金資産小計	611,663千円	640,798千円
評価性引当額	△36,549千円	△34,626千円
繰延税金資産合計	575,114千円	606,172千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	868千円	1,233千円
建設協力金	104,403千円	106,769千円
建物	110,734千円	170,797千円
その他	1,726千円	1,512千円
繰延税金負債合計	217,731千円	280,311千円
繰延税金資産の純額	357,383千円	325,861千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.6%
住民税均等割	2.9%	2.8%
税率変更による影響	2.5%	1.4%
連結子会社の税率差異	0.6%	2.3%
その他	△0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	42.4%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、37,359千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,024千円、その他有価証券評価差額金が69千円、退職給付に係る調整累計額が△404千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.2%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	638,652千円	670,200千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	40,781千円	73,771千円
時の経過による調整額	15,594千円	29,694千円
資産除去債務の履行等による減少額	△24,828千円	△16,418千円
見積りの変更による増加額	—	190,765千円
期末残高	670,200千円	948,012千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、一部の契約についてスポーツクラブ設備の見積り変更を行いました。これによる増加額190,765千円を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	D I C(株)	東京都千代田区	96,556,692	化学製品の製造	(被所有)直接25.07	法人会員役員の兼任1名	法人会員年会費等	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 法人会員年会費の取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	D I Cライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	1,268	買掛金	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	D I Cライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	816	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	443円50銭	517円45銭
1株当たり当期純利益金額	72円32銭	102円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,446,345	1,532,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,446,345	1,532,978
普通株式の期中平均株式数(株)	19,998,559	14,920,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000	1,300,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,386,000	2,165,000	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	274,399	283,514	3.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,825,000	5,610,000	0.7	平成29年7月31日～ 平成33年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,255,805	5,965,801	3.5	平成30年4月30日～ 平成48年5月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,141,205	15,324,316	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,970,000	1,780,000	1,590,000	270,000
リース債務	292,873	1,024,357	259,432	267,870

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約 及び定期借地契約に 伴う原状回復義務等	670,200	294,231	16,418	948,012

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,405,554	21,417,691	32,405,452	43,480,482
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	328,299	1,148,510	2,045,130	2,661,611
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	178,330	677,977	1,211,306	1,532,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.95	45.44	81.18	102.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	33.49	35.74	21.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,941	694,302
売掛金	961,153	1,007,759
商品	182,811	200,220
貯蔵品	88,756	90,312
前払費用	865,336	846,484
繰延税金資産	407,082	441,090
その他	※ 371,987	※ 516,673
貸倒引当金	△10,388	△10,131
流動資産合計	3,482,680	3,786,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,845,866	6,059,711
構築物	209,001	243,386
機械及び装置	500,881	527,046
工具、器具及び備品	787,489	742,125
土地	1,258,345	1,258,345
リース資産	6,351,951	6,039,628
建設仮勘定	188,980	74,235
有形固定資産合計	14,142,516	14,944,478
無形固定資産		
のれん	193,569	178,949
借地権	203,210	203,210
ソフトウェア	539,385	501,757
その他	11,569	31,565
無形固定資産合計	947,733	915,482
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899	6,243
関係会社株式	56,848	393,508
長期貸付金	※ 1,513,448	※ 2,061,979
敷金及び保証金	8,296,360	8,154,393
店舗賃借仮勘定	62,130	37,595
長期前払費用	268,450	239,099
繰延税金資産	346,967	318,570
その他	23,530	23,530
投資その他の資産合計	10,572,635	11,234,920
固定資産合計	25,662,885	27,094,880
資産合計	29,145,565	30,881,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	128,422	148,893
買掛金	62,400	45,152
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000	2,165,000
リース債務	274,399	283,514
未払金	※ 1,208,283	※ 1,381,294
未払費用	921,033	956,249
未払法人税等	670,363	735,446
未払消費税等	742,853	284,395
前受金	402,052	388,715
預り金	※ 146,325	147,588
前受収益	43,440	29,898
賞与引当金	736,099	835,920
役員賞与引当金	49,296	56,020
資産除去債務	2,956	44,466
設備関係支払手形	189,536	259,664
設備関係未払金	68,559	132,052
その他	22,068	22,668
流動負債合計	8,454,088	9,216,942
固定負債		
長期借入金	5,825,000	5,610,000
リース債務	6,255,805	5,965,801
長期未払金	413,583	378,979
長期前受収益	35,986	17,983
退職給付引当金	461,667	508,264
資産除去債務	667,243	903,546
長期預り保証金	348,837	328,097
その他	4,768	1,713
固定負債合計	14,012,892	13,714,385
負債合計	22,466,981	22,931,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,135,978	8,406,739
利益剰余金合計	7,205,353	8,476,114
自己株式	△5,495,940	△5,495,999
株主資本合計	6,676,766	7,947,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	2,796
評価・換算差額等合計	1,817	2,796
純資産合計	6,678,584	7,950,265
負債純資産合計	29,145,565	30,881,593

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	※ 39,555,075	※ 40,694,115
商品売上高	1,172,501	1,194,164
その他の営業収入	1,298,210	1,543,487
売上高合計	42,025,787	43,431,767
売上原価	37,397,892	38,107,159
売上総利益	4,627,894	5,324,608
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,163	181,920
従業員給料及び賞与	485,711	531,310
賞与引当金繰入額	68,498	82,184
役員賞与引当金繰入額	49,296	56,020
法定福利費	93,222	104,965
退職給付費用	13,426	14,903
採用教育費	70,404	76,177
旅費及び交通費	45,971	65,672
減価償却費	204,636	201,486
賃借料	121,904	128,490
支払手数料	150,463	116,510
事業税	110,334	173,577
その他	246,384	256,774
販売費及び一般管理費合計	1,839,416	1,989,992
営業利益	2,788,478	3,334,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ 32,261	※ 37,526
為替差益	27,651	—
受取手数料	101,029	117,011
その他	51,404	40,071
営業外収益合計	212,346	194,610
営業外費用		
支払利息	278,445	293,363
為替差損	—	86,429
その他	42,508	35,849
営業外費用合計	320,954	415,642
経常利益	2,679,871	3,113,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	54,590	—
特別利益合計	54,590	—
特別損失		
固定資産除却損	23,963	30,615
減損損失	81,173	143,421
店舗閉鎖損失	—	65,332
損害補償損失	—	25,564
その他	3,726	1,636
特別損失合計	108,864	266,570
税引前当期純利益	2,625,597	2,847,012
法人税、住民税及び事業税	1,062,641	1,134,609
法人税等調整額	73,699	△5,976
法人税等合計	1,136,340	1,128,633
当期純利益	1,489,256	1,718,379

【売上原価明細書】

フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 販売促進費		5,011,775	13.7	5,334,880	14.3
2 従業員給料及び賞与		11,203,615	30.5	11,421,327	30.5
3 賞与引当金繰入額		667,601	1.8	753,736	2.0
4 退職給付費用		222,306	0.6	227,472	0.6
5 法定福利費		1,241,844	3.4	1,285,287	3.4
6 福利厚生費		393,209	1.1	405,930	1.1
7 委託人件費		797,685	2.2	819,602	2.2
8 水道光熱費		3,643,547	9.9	3,318,815	8.9
9 消耗品費		141,474	0.4	154,188	0.4
10 旅費及び交通費		242,700	0.7	277,011	0.7
11 通信費		108,977	0.3	120,140	0.3
12 設備維持管理費		1,903,786	5.2	2,056,658	5.5
13 賃借料		8,035,144	21.9	7,985,585	21.4
14 減価償却費		1,755,078	4.8	1,826,242	4.9
15 企画原価		460,716	1.2	561,109	1.5
16 その他		848,514	2.3	855,556	2.3
フィットネス売上原価及び その他の営業収入原価		36,677,979	100.0	37,403,545	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高			167,011		182,811
当期商品仕入高			735,712		721,022
合計			902,724		903,834
商品期末たな卸高			182,811		200,220
商品売上原価			719,913		703,614

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,946,022	6,015,397
当期変動額							
剰余金の配当						△299,300	△299,300
当期純利益						1,489,256	1,489,256
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,189,956	1,189,956
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	7,135,978	7,205,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△182	10,982,568	1,407	1,407	10,983,976
当期変動額					
剰余金の配当		△299,300			△299,300
当期純利益		1,489,256			1,489,256
自己株式の取得	△5,495,758	△5,495,758			△5,495,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			410	410	410
当期変動額合計	△5,495,758	△4,305,801	410	410	△4,305,391
当期末残高	△5,495,940	6,676,766	1,817	1,817	6,678,584

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	7,135,978	7,205,353
当期変動額							
剰余金の配当						△447,618	△447,618
当期純利益						1,718,379	1,718,379
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,270,760	1,270,760
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	8,406,739	8,476,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,495,940	6,676,766	1,817	1,817	6,678,584
当期変動額					
剰余金の配当		△447,618			△447,618
当期純利益		1,718,379			1,718,379
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			978	978	978
当期変動額合計	△59	1,270,701	978	978	1,271,680
当期末残高	△5,495,999	7,947,468	2,796	2,796	7,950,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 2～45年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 5年(社内における利用可能期間)

のれん … 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	132,869千円	46,994千円
長期金銭債権	240,300千円	922,090千円
短期金銭債務	1,084千円	—

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,360千円	—
営業取引以外の取引による取引高	1,627千円	10,106千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	51,064千円	387,724千円
関連会社株式	5,783千円	5,783千円
計	56,848千円	393,508千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	243,649千円	258,299千円
前受金	5,518千円	4,946千円
未払事業税	55,626千円	63,119千円
未払事業所税	52,853千円	49,951千円
貸倒引当金	3,439千円	3,130千円
その他	45,997千円	84,040千円
繰延税金資産合計	407,082千円	463,485千円
繰延税金負債		
未収入金	—	22,395千円
繰延税金負債合計	—	22,395千円
繰延税金資産の純額	407,082千円	441,090千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	131,807千円	95,237千円
退職給付引当金	149,160千円	155,563千円
建設協力金	68,211千円	71,596千円
資産除去債務	215,520千円	276,485千円
長期末払金	25,517千円	24,174千円
その他	11,032千円	10,452千円
繰延税金資産小計	601,247千円	633,507千円
評価性引当額	△36,549千円	△34,626千円
繰延税金資産合計	564,698千円	598,881千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	868千円	1,233千円
建設協力金	104,403千円	106,769千円
建物	110,734千円	170,797千円
その他	1,726千円	1,512千円
繰延税金負債合計	217,731千円	280,311千円
繰延税金資産の純額	346,967千円	318,570千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.4%
住民税均等割	2.9%	2.7%
税率変更による影響	2.5%	1.2%
その他	△0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	39.6%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、36,955千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が37,024千円、その他有価証券評価差額金が69千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	4,845,866	2,180,069	128,388 (118,087)	837,836	6,059,711	9,763,181
構築物	209,001	101,681	12,021 (2,315)	55,274	243,386	921,035
機械及び装置	500,881	204,723	13,096 (10,681)	165,461	527,046	1,312,905
工具、器具及び備品	787,489	431,602	19,093 (12,337)	457,872	742,125	2,684,088
土地	1,258,345	—	—	—	1,258,345	—
リース資産	6,351,951	—	6,155	306,168	6,039,628	1,403,605
建設仮勘定	188,980	1,440,212	1,554,957	—	74,235	—
有形固定資産計	14,142,516	4,358,288	1,733,712 (143,421)	1,822,613	14,944,478	16,084,817
無形固定資産						
のれん	193,569	—	—	14,619	178,949	113,447
借地権	203,210	—	—	—	203,210	—
ソフトウェア	539,385	122,262	1,436	158,453	501,757	354,669
その他	11,569	30,257	7,914	2,347	31,565	15,159
無形固定資産計	947,733	152,520	9,351	175,420	915,482	483,275

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	稲毛クラブ	1,197,249千円	(新規開設)
	両国クラブ	112,337千円	(既存店改修)
	アリオ札幌クラブ	84,842千円	(既存店改修)
工具、器具及び備品	稲毛クラブ	76,931千円	(新規開設)
	本社IT戦略部	29,520千円	(システム改修)
	小倉クラブ	18,662千円	(既存店改修)
機械及び装置	稲毛クラブ	104,896千円	(新規開設)
	三軒茶屋クラブ	14,007千円	(既存店改修)

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,388	10,131	10,388	10,131
賞与引当金	736,099	835,920	736,099	835,920
役員賞与引当金	49,296	56,020	49,296	56,020

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1. 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: http://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、500株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係わる株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、平成28年6月1日までは、みずほ信託銀行株式会社にて取り扱いいたしましたが、平成28年6月1日付けで、特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社へ変更したため、同日以降は三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱いいたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社 ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員吉田正昭及び常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前会計年度の売上高の概ね2/3に達しているクラブを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に影響するプロセス、すなわち「販売管理プロセス」「給与報酬支払管理プロセス」「固定資産管理プロセス」を評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員吉田正昭及び常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の第34期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

